四半期報告書

第 25 期第 1 四半期

自　平成 22 年 6 月 1 日
至　平成 22 年 8 月 31 日

株式会社成学社

1　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

表紙	頁
第一部　企業情報	1
第１　企業の概況	1
１　主要な経営指標等の推移	1
２　事業の内容	2
３　関係会社の状況	2
４　従業員の状況	2
第２　事業の状況	3
１　生産、受注及び販売の状況	3
２　事業等のリスク	4
３　経営上の重要な契約等	4
４　財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	4
第３　設備の状況	6
第４　提出会社の状況	7
１　株式等の状況	7
２　株価の推移	10
３　役員の状況	10
第５　経理の状況	11
１　四半期連結財務諸表	12
２　その他	22
第二部　提出会社の保証会社等の情報	23

［添付］四半期レビュー報告書
　　　　確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第25期第１四半期(自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日)
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西３－１－２
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西３－１－２
【電話番号】	06-6373-1595
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間		自 平成21年 ６月１日 至 平成21年 ８月31日	自 平成22年 ６月１日 至 平成22年 ８月31日	自 平成21年 ６月１日 至 平成22年 ５月31日
売上高	(千円)	1,764,389	2,074,838	6,858,039
経常利益	(千円)	162,768	267,300	221,093
四半期(当期)純利益	(千円)	87,108	76,655	68,784
純資産額	(千円)	1,320,203	1,345,885	1,287,480
総資産額	(千円)	3,911,655	4,867,344	4,379,824
１株当たり純資産額	(円)	91,401.54	461.69	441.71
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6,037.38	26.33	23.70
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5,959.15	26.16	23.50
自己資本比率	(%)	33.8	27.6	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,127	348,888	258,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△793,728	△188,797	△1,163,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,055	△35,584	952,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	533,225	743,970	619,463
従業員数	(名)	368	423	425

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 平成21年12月１日付で株式１株につき200株に分割しております。

４ 第25期当第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

４ 【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成22年８月31日現在

従業員数(名)	423 〔527〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第１四半期連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３　臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

（２）提出会社の状況

平成22年８月31日現在

従業員数(名)	378 〔476〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第１四半期会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３　臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（２）仕入実績

当第１四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	72,258	―
不動産賃貸事業	―	―
飲食事業	16,885	―
合計	89,144	―

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、仕入価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（４）販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	2,010,809	―
不動産賃貸事業	14,889	―
飲食事業	49,139	―
合計	2,074,838	―

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１） 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から不安定な雇用環境や厳しい個人所得環境が続き、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に加え、消費環境の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。一方、子ども手当ての支給開始等により教育業界へのニーズが高まっております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、Ｍ＆Ａ等による業界再編の動きが活発になっております。このような状況の下、当社グループでは積極的な新規教室の開校、需要増加に対応した既存教室の増床により既存ブランドのブランド力の強化を図り、顧客満足度を高めております。

この結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は2,074,838千円（前年同期比17.6％増）、営業利益は274,825千円（前年同期比54.2％増）、経常利益は267,300千円（前年同期比64.2％増）、資産除去債務会計基準適用の影響により、四半期純利益は76,655千円（前年同期比12.0％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門、個別指導部門ともに、１教室あたりの塾生数が増加したことにより、売上高は2,010,809千円となり、営業利益は381,793千円となりました。

②不動産賃貸事業

前連結会計年度の本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことから売上高は14,889千円となり、営業利益は14,375千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷により内食志向が高まったことから来客数が落ち込み、売上高は49,139千円となり、営業損失は4,319千円となりました。

（２） 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から177,069千円（14.1％）増加し、1,432,414千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ127,197千円、営業未収入金が同73,753千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から310,450千円（9.9％）増加し、3,434,930千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ94,089千円、土地が同116,046千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から487,520千円（11.1％）増加し、4,867,344千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から136,776千円（8.6％）増加し、1,734,228千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ40,627千円、前受金が同61,544千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から292,339千円（19.6％）増加し、1,787,231千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ58,420千円、資産除去債務が同193,843千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から429,115千円（13.9％）増加し、3,521,459千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から58,404千円（4.5％）増加し、1,345,885千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ58,460千円増加したことによります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、743,970千円となり、前連結会計年度末に比べ、124,506千円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、348,888千円（前年同期比77,760千円の収入増）となりました。これは主に賞与引当金の減少額47,863千円、売上債権の増加額73,753千円、法人税等の支払額64,255千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益155,423千円、減価償却費44,346千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円及び前受金の増加額61,544千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、188,797千円（前年同期比604,931千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174,942千円、無形固定資産の取得による支出9,000千円及び差入保証金の差入による支出18,294千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、35,584千円（前年同期は483,055千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入185,000千円があったものの、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出97,894千円、配当金の支払額16,019千円等によるものであります。

（４） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５） 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後収容人数(座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	枚方教室 (大阪府枚方市)	教育関連事業	教室新設	8,000	2,500	自己資金	平成22年８月	平成22年９月	280 (98)
提出会社	天王寺教室 (大阪府大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室新設	8,300	4,950	自己資金	平成22年９月	平成22年９月	170 (44)

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　収容人数とは１教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定席数であります。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

②　【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)	単元株式数は100株であります。
計	2,911,200	2,911,200	―	―

（注）１　提出日現在の発行数には、平成22年10月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

２　大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)であります。

（２）【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

（平成17年３月15日臨時株主総会決議）

	第１四半期会計期間末現在 (平成22年８月31日)
新株予約権の数（個）	18（注）１
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,800（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり125（注）２
新株予約権の行使期間	自　平成19年６月１日 至　平成24年５月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　125（注）２ 資本組入額　62.5
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

３　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
（平成19年５月18日臨時株主総会決議）

	第１四半期会計期間末現在 （平成22年８月31日）
新株予約権の数（個）	188（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり500（注）2
新株予約権の行使期間	自　平成21年６月１日 至　平成26年５月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　500（注）2 資本組入額　250
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

3　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年８月31日	―	2,911,200	―	230,208	―	170,208

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年５月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,911,000	29,110	―
単元未満株式	普通株式 200	―	―
発行済株式総数	2,911,200	―	―
総株主の議決権	―	29,110	―

②【自己株式等】

平成22年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年６月	７月	８月
最高（円）	377	380	380
最低（円）	330	322	355

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）における株価を記載しております。
なお、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場となっております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第１四半期連結会計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第24期連結会計年度　　有限責任 あずさ監査法人

第25期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間　仰星監査法人

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,519	694,322
営業未収入金	351,485	277,732
商品	29,267	27,635
貯蔵品	10,204	10,368
その他	272,261	281,359
貸倒引当金	△52,323	△36,073
流動資産合計	1,432,414	1,255,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,629	1,393,320
減価償却累計額	△457,510	△356,291
建物及び構築物（純額）	1,131,119	1,037,029
土地	910,953	794,906
その他	278,939	254,616
減価償却累計額	△139,831	△130,491
その他（純額）	139,108	124,125
有形固定資産合計	2,181,180	1,956,061
無形固定資産		
のれん	107,630	113,907
その他	76,052	62,726
無形固定資産合計	183,682	176,633
投資その他の資産		
差入保証金	732,934	726,315
その他	347,402	275,739
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,070,066	991,784
固定資産合計	3,434,930	3,124,479
資産合計	4,867,344	4,379,824

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	37,673
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	394,390	365,704
未払法人税等	118,361	77,734
賞与引当金	62,142	110,006
資産除去債務	3,678	―
前受金	466,369	404,824
その他	430,709	291,509
流動負債合計	1,734,228	1,597,452
固定負債		
長期借入金	1,427,649	1,369,229
退職給付引当金	23,097	23,017
資産除去債務	193,843	―
その他	142,641	102,645
固定負債合計	1,787,231	1,494,891
負債合計	3,521,459	3,092,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	945,209	886,748
自己株式	△24	―
株主資本合計	1,345,601	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,565	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,565	△1,244
少数株主持分	1,848	1,559
純資産合計	1,345,885	1,287,480
負債純資産合計	4,867,344	4,379,824

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
売上高	1,764,389	2,074,838
売上原価	1,349,269	1,503,360
売上総利益	415,120	571,477
販売費及び一般管理費	※1　236,876	※1　296,652
営業利益	178,243	274,825
営業外収益		
受取利息	359	483
受取配当金	57	91
その他	749	738
営業外収益合計	1,165	1,313
営業外費用		
支払利息	4,625	8,818
支払手数料	12,000	－
その他	15	19
営業外費用合計	16,641	8,838
経常利益	162,768	267,300
特別利益		
前期損益修正益	－	10,488
特別利益合計	－	10,488
特別損失		
固定資産除却損	6,207	465
減損損失	404	6,670
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,505	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	115,228
特別損失合計	9,117	122,364
税金等調整前四半期純利益	153,651	155,423
法人税、住民税及び事業税	48,934	111,793
法人税等調整額	17,608	△33,314
法人税等合計	66,543	78,478
少数株主損益調整前四半期純利益	－	76,945
少数株主利益	－	289
四半期純利益	87,108	76,655

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,651	155,423
減価償却費	25,832	44,346
減損損失	404	6,670
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	115,228
のれん償却額	4,311	6,276
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,041	16,250
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47,257	△47,863
受取利息及び受取配当金	△416	△575
支払利息	4,625	8,818
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,238	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,795	△73,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,433	△1,468
仕入債務の増減額（△は減少）	12,123	10,902
未払金の増減額（△は減少）	4,273	56,120
前受金の増減額（△は減少）	－	61,544
その他	129,053	63,569
小計	296,368	421,756
利息及び配当金の受取額	136	283
利息の支払額	△6,115	△8,896
法人税等の支払額	△19,262	△64,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,127	348,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,290	△6,290
定期預金の払戻による収入	29,167	3,600
有形固定資産の取得による支出	△768,849	△174,942
無形固定資産の取得による支出	△11,107	△9,000
資産除去債務の履行による支出	－	△810
長期貸付けによる支出	△6,000	－
長期貸付金の回収による収入	40	569
差入保証金の差入による支出	△11,238	△18,294
差入保証金の回収による収入	3,600	16,680
その他の支出	△558	△441
その他の収入	507	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,728	△188,797

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	750,000	185,000
長期借入金の返済による支出	△65,210	△97,894
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,590	－
株式の発行による収入	400	－
自己株式の取得による支出	－	△24
配当金の支払額	△26,495	△16,019
その他の支出	△13,229	△6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,055	△35,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,545	124,506
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　533,225	※1　743,970

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期連結会計期間(自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3,922千円減少し、税金等調整前四半期純利益が119,150千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は197,521千円であります。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当第１四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第１四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は43,787千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２　固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第１四半期連結会計期間(自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末 （平成22年５月31日）
当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第１四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　510,000 千円 借入実行残高　210,000 〃 差引額　300,000 〃	当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　510,000 千円 借入実行残高　310,000 〃 差引額　200,000 〃

（四半期連結損益計算書関係）

第１四半期連結累計期間

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 広告宣伝費　70,541千円 給与手当　46,238 〃 賞与引当金繰入額　8,599 〃 貸倒引当金繰入額　617 〃	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 広告宣伝費　80,573千円 給与手当　49,115 〃 賞与引当金繰入額　9,162 〃 貸倒引当金繰入額　19,197 〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　601,140千円 預入期間が３か月超の定期預金　△67,915　〃 現金及び現金同等物　533,225千円	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　821,519千円 預入期間が３か月超の定期預金　△77,548　〃 現金及び現金同等物　743,970千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年８月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	2,911,200

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	70

３　新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年８月27日 定時株主総会	普通株式	18,195	6.25	平成22年５月31日	平成22年８月30日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,705,063	4,519	54,806	1,764,389	—	1,764,389
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	（　4,863）	—
計	1,705,063	9,382	54,806	1,769,252	（　4,863）	1,764,389
営業利益又は営業損失（△）	258,606	6,709	△410	264,905	（86,661）	178,243

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）

	報告セグメント				調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010,809	14,889	49,139	2,074,838	―	2,074,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,469	―	5,469	△5,469	―
計	2,010,809	20,359	49,139	2,080,307	△5,469	2,074,838
セグメント利益又は損失（△）	381,793	14,375	△4,319	391,850	△117,024	274,825

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△117,024千円には、セグメント間取引消去△5,469千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては6,670千円であります。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第１四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末 （平成22年５月31日）
461.69円	441.71円

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第１四半期連結累計期間

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	6,037.38円	１株当たり四半期純利益金額	26.33円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	5,959.15円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	26.16円

（注）１　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,108	76,655
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,108	76,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	14,428	2,911,152
四半期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	189	18,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―	―

２　当社は、平成21年12月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第１四半期連結累計期間に係る１株当たり四半期純利益金額は30.19円、前第１四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は29.80円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　伯　　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西　田　順　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年６月１日から平成22年５月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社成学社
　取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　髙谷　晋介　印

業務執行社員　公認会計士　洪　誠悟　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成22年６月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成22年６月１日から平成22年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成22年６月１日から平成22年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成22年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第１四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西３－１－２
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第25期第１四半期（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。